

福岡県から初の「全国都道府県議会議長会会長」に就任

令和7年6月2日に開催された全国都道府県議会議長会臨時総会において、藏内勇夫議長が会長に選任されました。本県からの会長就任は初めてとなります。

全国都道府県議会議長会会長は、全国の都道府県議会を代表して、政府へ政策提言等を行うとともに、「国と地方の協議の場」や「地方創生に関する地方六団体との意見交換会」等では、内閣総理大臣をはじめとする政府幹部と直接意見を交わします。

就任にあたって

伝統ある全国都道府県議会議長会の会長を仰せつかり、身に余る光栄であり、その職責の重さに身の引き締まる思いでございます。

国内外の情勢が不安定な中で、昨今の物価高や少子化の進行、相次ぐ自然災害の発生など地方公共団体を取り巻く状況も依然として厳しいものがあります。諸課題に適宜適切に対策を講じていくとともに、それぞれの個性を生かした地域の活性化を図り、魅力を高めていかなければなりません。

また、地方公共団体の自己決定・自己責任の範囲が拡大していく中で、重要な意思決定を行う地方議会の役割は益々高まっており、地方自治法の改正により地方議会の役割及び議員の職務等の明確化が図られたことをしっかりと受け止め、議会及び議員活動が住民に理解されるよう活動していくことが求められます。

こうした中で、本会においては、本年1月に決議した人口減少に打ち勝つ新たな地方創生の推進を最重要課題として取り組んでいくとともに、主権者教育の一層の推進、男女共同参画委員会の設置、女性議員研究交流大会の開催など多様な人材が地方議会へ参画できる環境の整備等の都道府県議会が抱える諸課題の解決に向けても努力していかなければなりません。

引き続き各都道府県の議長と問題意識を共有し、十分な連携を図りながら取り組んでまいりますので、皆さま方の格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



全国都道府県議会議長会会長
福岡県議会議長 藏内 勇夫

全国都道府県議会議長会について

全国都道府県議会議長会は、「各都道府県議会間の連絡を保ち、地方自治の発展を図る」ことを目的として、1923年（大正12年）に設立された47都道府県議会議長を構成員とする団体で、地方自治法第263条の3の規定に基づき総務大臣へ届け出た全国的連合組織です。

このような全国的な組織には、全国知事会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会があり、全国都道府県議会議長会を含めて地方六団体と呼ばれています。



林 芳正内閣官房長官と首相官邸にて会談

令和7年度 当初予算及び6月補正予算を可決

6月定例会において、令和7年度の「一般会計予算」、「特別会計予算」、「企業会計予算」及び「6月補正予算」を可決しました。

令和7年度当初予算案及び6月補正予算案は、6月定例会の会期中、議会の議決により設置された予算特別委員会に一括付託され、審査がおこなわれました。

令和7年度当初予算編成の考え方

未来への礎を築き、飛躍・発展する福岡県へ

- 人を育て、人を惹きつけるまちをつくる
- 産業を育て、はたらく場を広げる
- 健全な環境と、安全・安心な暮らしを守る

■一般会計歳入歳出規模 2兆1,878億円

(対前年度比557億円、2.6%の増)

令和7年度6月補正予算編成の考え方

酷暑に対応する国の措置を踏まえ、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、LPガスを使用する県民・事業者、特別高圧を受電する事業者に対する光熱費の負担軽減を図るための支援を行う。

■補正予算規模 16億5百万円

6面に令和7年度「当初予算」及び「6月補正予算」の事業の一部を記載しています。

定例会の概要

令和七年六月

6月定例会は、6月10日に招集され、7月4日まで25日間の会期で審議が行われました。

今定例会には、「令和7年度福岡県一

般会計予算」など予算議案20件のほか、条例議案8件、契約の締結に関する議案9件、経費負担に関する議案2件、人事に関する議案2件、計41件の議案が開会日に知事より提出されました。

さらに、LPガスを使用する県民・事業者、特別高圧を受電する事業者に対する光熱費の負担軽減を図るための支援を行う令和7年度補正予算案1件が追加提案されました。

審議に当たっては、福岡県から全国都道府県議会議長会会長が輩出された意義と期待、米国税措置の県内企業への影響と対応、知事の政治姿勢、伝福連携、下水道の老朽化対策、保健医療介護問題、福祉労働問題、農林水産問題、教育問題、警察問題など県政全般にわたり活発な論議が交わされました。

また、6月23日に予算特別委員会が設置され、付託された「令和7年度福岡県一般会計予算」、「令和7年度補正予算」など21件の予算議案について審査が行われました。（6面に予算特別委員会の概要を掲載しています。）

審議の結果、提出された議案42件については、いずれも原案のとおり可決または同意されました。